

恒久的平和に向けた安全で 尊厳ある自主的な帰還への支援



日本補正予算：2020：2020年3月～2021年3月
予算：250万米ドル

主なパートナー：国家移行準備委員会、再活性化合同監視評価委員会 (R-JMEC)、武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)委員会、国民統一暫定政府(R-TGoNU)、各政党、各省庁、国連警察(UNPOL)、統合DDR基準(IDDRS)、国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)、国際協力機構(JICA)／日本の民間企業／日本のNGO

目的

プロジェクトは警察の法執行能力を向上させ、女性と弱者層の司法アクセスを強化し、国民対話を包摂的な形でを行い、そして国民対話が促進する草の根和平への取り組みを支援します。

これにより、プロジェクトの対象となる州政府機関では石油以外の収入を効率的かつ透明に管理し、サービスの提供を改善できる能力が強化されることを目指します。

プロジェクトの成果

- 成果1：ベンティウとマラカルの国内避難民、帰還民および受入コミュニティの司法制度へのアクセス、苦情処理そして問題解決に向けた取り組みの拡大を図り、特に女性と子どもの安全面の改善をすること
- 成果2：国民対話とベンティウ、ボルにおける和平プロセスの成果実施に向け、国と地方の和平・和解体制を強化すること
- 成果3：社会復帰プロセスとの関連で、南スーダンにおける衝突の解決に関する再活性化された合意(R-ARCSS)の移行メカニズムの実施を支援すること
- 成果4：マラカルで、若者と女性を対象とする生計の支援と緊急雇用を創出すること
- 成果5：ワーウ、北部リエチュ、中央上ナイル、西部レイクの4州で、石油以外の現地収入の動員と説明責任を改善すること

SDGs への貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標1、5、8、10および16に貢献します。

1 NO POVERTY



5 GENDER EQUALITY



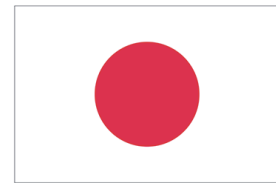
8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH



10 REDUCED INEQUALITIES



16 PEACE, JUSTICE AND STRONG INSTITUTIONS



From
the People of Japan

開発課題

国民統一暫定政府(R-TGoNU)は、44カ月間にわたり南スーダンの和平プロセスそして安定化に努めてきました。最重要の課題は、避難民が国内とその居住地に帰還できるかどうかにかかっています。特に国内避難民(IDP)と難民の安全で尊厳ある自発的な帰還は、南スーダンにおける持続的な平和の核をなす緊急の必要事項であり、最新の注意が必要です。実に国民の30%に上ると見られる人々が避難を強いられ、現在も過酷な環境で生活しています。安全な帰還が保証されるまで、同国が恒久的平和を達成することはできません。ガバナンス能力の強化、司法と法の支配を含む社会サービスの改善、国と地域社会レベルでの平和と安全、和解の確保、および、現地の収入確保、雇用機会の提供を通じ、安全で尊厳ある自発的な帰還を直ちに可能にするような条件を整備することが、緊急に必要とされています。それによって、持続可能な開発を駆動するために必要な社会と政治、経済の安定に向けた道が開けると期待されています。